

水産学部の全学教育への期待

水産学部教授 絵面 良男

はじめに

水産学部の教育目標は環境と調和を取りながら永続的に水圏資源の有効活用を目指す総合科学を身につけ、広い視野と自主性を持ち、総合的な思考に基づいて関連分野で活躍できる人材の育成にあります。

この目標達成に備えるべき教育内容には自然科学にとどまらず、人文・社会科学まで包含する必要があります。すなわち、ミニユニバーシティー的内容となることから、全学教育は本学部教育の根幹をなすものと位置づけられます。

しかしながら、現在までの水産学部における全

学教育に対する取り組みは十分とはいえないものです。その現状、問題点と全学教育への期待についての私見を以下に述べます。

現状

学部一貫教育体制の実施と歩を一にして、平成7年度から水産学部が学部改組により新体制へ移行しました(表1.参照)。本来なら、絶好のタイミングでスタートしたことになります。しかしながら、学部一貫教育体制検討の過程で、当初は旧学部体制下での教育を念頭において対応してきました。途中から、新旧両体制に即応できるように

表1. 水産学部新学科構成, 学生受入数および指定科目

学科名(大講座名)	学生受入数	全学教育指定科目
水産海洋科学科 物理海洋学 化学海洋学 生物海洋学	48名	指定履修科目 英語I, 物理I, 化学I, 生物I
海洋生産システム学科 生産工学 生産システム設計学 生産管理学	49名	指定履修科目 物理I, 情報処理 (自然科学B修得科目に傾斜配点)
海洋生物生産科学科 育種培養学 機能生物学 生産基礎生物学 資源生態学	65名	指定履修科目 英語I, 生物I, 化学I
海洋生物資源化学科 生物機能化学 生物化学工学 食品生化学 食品機能化学	65名	指定履修科目 英語I, 物理I, 化学I, 生物I

変わり,そして学部一貫教育の実行直前に学部新体制へと移行しました。このような経緯から,学部内の現実的諸問題に即応することが先行し,新体制下での学部一貫教育についての検討が十分でなかった点があります。

加えて,水産学部のおかれた立地条件から,総合大学の一部門として学部間の連携を密にすることおよび全学における種々の責務を果たすことにも限度があります。そして,学部一貫教育も物理的に不連続な形にならざるを得ず,真の学部一貫教育体制の実施は困難な状態にあります。

さらに,現在,大学院重点化に向けて検討中であることから,今後,学部教育についても再検討が必要となる時期が来るものと思われます。

問題点

(1) 立地条件による学部一貫教育実施上の制限

当学部においても学部一貫教育体制のもとに,札幌キャンパスでの専門科目の開講,担任業務の遂行等その実行に最大限の努力を傾けてきていま

す。しかし,現実には,第3期(1年半)終了後の函館キャンパスへの移行により,教育の連続性,他部門との有機的連携に基づく長期的視野に立つ学習は分断されてしまいます(図1.参照)。

この点は特に教養科目,外国語科目,健康体育科目等の履修期間の制約に象徴されます。本来なら,これらの科目は水産学部の教育理念からも重要な科目であり,個々の学生が自主的に,あるいは必要に応じて8期・4年間にわたって履修でき,教育効果を最大限にあげるのが理想です。しかしながら,現実の立地条件から,1年半で函館キャンパスへ移行せざるを得ませんので,旧教養課程と大差のない状態にあります。

(2) 基礎科目の履修傾向と学科分属後の問題点

旧教養課程を修了した本学部学生の同分野の履修傾向は次のとおりであります。この傾向は学部一貫教育体制下でも本質的には変わらないものと思われます。

(1) 高校時代の履修傾向

9割以上の学生が化学を履修し,次いで理科Iと物理学が約6割,生物学が約半数でした。また,

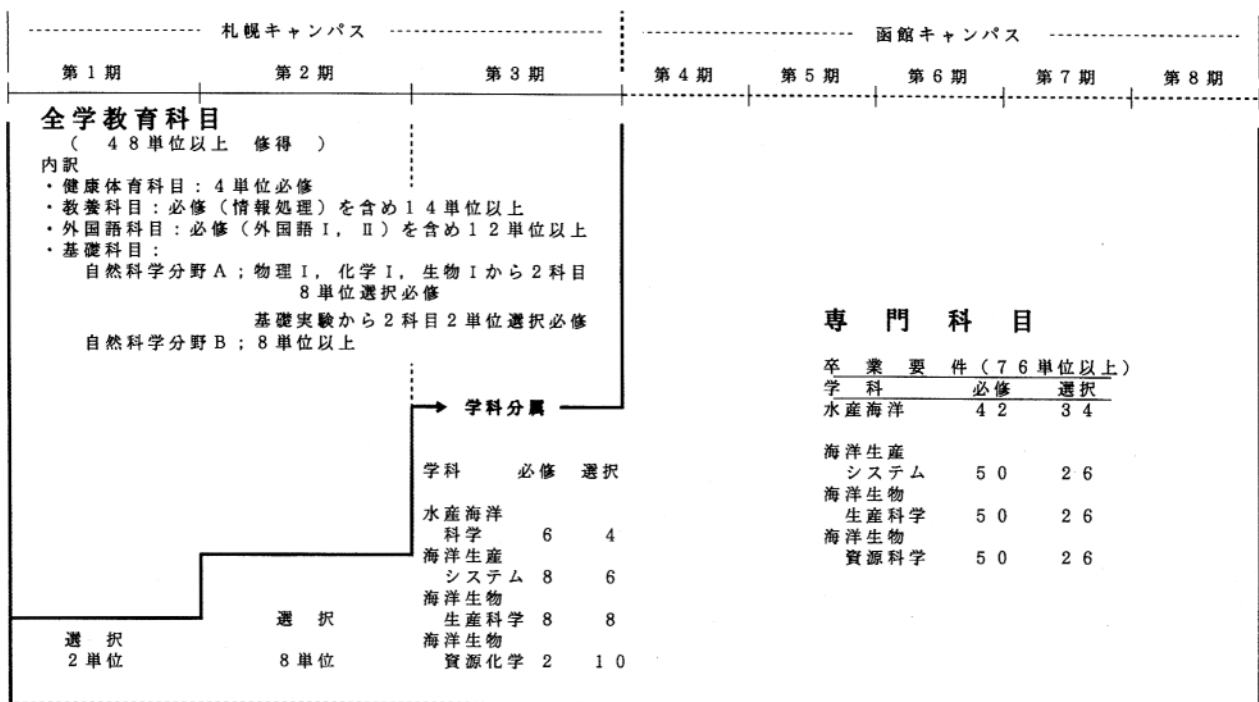


図1. 水産学部一貫教育課程

数学II以外の数学科目はほぼ全員が履修しています。これは受験対策上の傾向でしょう。

(2)旧教養課程での履修傾向

物理学I, 化学I, 生物学I, 数学I, IIの各科目はほぼ全員が履修しています。これは学部の必修要件と各学科指定科目をクリア - するための傾向と考えられます。

(3)学科分属後の問題

上記(1) (2)の履修傾向から次のような問題が生じています。

a. 定員以上の希望者のある学科では, 学科の指定要件をクリアーしている学生で占められますので, その後の専門科目学習にそれほど支障は生じていません。しかし, 大学受験対策と同様に, 余分と思われる科目を履修しないという偏りが懸念されます。

b. 希望者が定員割れの学科では, 他学科で選考外となった学生が分属することになることから, 学科指定要件をクリアーできていない学生を引き受けざるを得ません。例えば, 主に物理学を基礎とする学科で, 基礎となる物理学を高校時代に履修していないものが約3割を占め, 教養課程でも物理学Iのみしか履修していない学生が8割以上であり, 逆に物理学I, II, IIIを履修した学生がわずかに1割以下の状態です。物理学は積み重ねが必要な科目とされていることから, 当該学科では専門科目の授業中に基本からの積み直しに努力しています。

(3) 基礎科目と専門科目との連携不足

学部一貫教育の教育効果をあげるためには, 基礎科目と学部専門科目間の密接な連携が必要です。しかしながら, これまでこの問題を学部内で検討する機会が設けられておりません。

現時点および今後の改善点と期待

(1) 立地条件

教育・研究その他総ての面で総合大学の一部門として機能するには同一キャンパスに位置する必

要があります。

(2) 学科分属後の再教育

現在の体制では学科分属が一年目終了時に行われることから, 学科によっては第3期(札幌キャンパス)に, 再教育あるいは「でこぼこならし」教育の実施方策を検討する必要があると思いません。

(3) 基礎科目と専門科目との有機的連携

各基礎科目授業内容及びレベルについての学部の要望を明らかにし, 協議の場を設け, 検討しなければなりません。また, 現行時間割では基礎実験が学科分属後に開講されるので, 実験内容等を十分に協議し, 実験を通じて各学科の基礎を堅め, 専門への興味を持たせる格好の場となることを期待します。

討 論

基礎科目の内容について

平成5年度に, 学部専門教育科目と基礎科目の連携を保たせる意味から, 理系基礎科目担当学科と理系各学部との間で協議の場を設けて検討した経緯があったとの指摘がありました。しかしながら, カリキュラムの決定段階でその結果が生かされない状態が生じてしまいました。今後は, 担当部局と学部間で十分に協議し, 学部専門教育科目と連携のある授業内容としていく必要があります。

函館キャンパスへの移行時期について

現行では, 1年半で函館キャンパスに移行しますが, 1年終了時に移行させ, 残りの3年間を総て専門教育に当てる案も考えられます。しかしながら, 1年間で教養科目, 健康体育科目, 外国語科目および共通科目等を総て履修させるには無理がありますし, このような体制は全学教育の基本理念からも望ましくないものです。また, 仮に,

これらの科目を函館キャンパスで継続して履修できる体制をとるとしても,それらのスタッフとスペースを確保することは至難です。

水産学部における教育・研究方針について

今後,環境保全や食糧資源の面から海の重要性が益々増大することは明らかであることから,それらの分野で活躍する人材を育成するのが水産学

部の使命と考えられます。その為の方策の一つとして,学部内で共通の必修科目を多くし,広く海と人との関わりを教授し,さらに関連分野の裾野を広げるカリキュラムの展開が必要ではないかとの指摘がありました。また,水産学部には練習船という貴重な財産があるので,これを積極的に活用する方策として全国共同利用センタ - あるいは全国共同利用研究所設立の構想へと発展させて欲しいとの意見が出されました。